

新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠  
事業計画

事業名(主)	ウィズ/アフターコロナの新しい活動様式
事業名(副) <small>※任意</small>	

入力数 主 19 字 副 0 字

資金分配団体名	公益社団法人日本サードセクター経営者協会
---------	----------------------

休眼預金事業への 採択/申請歴	対象年度・事業	申請種別・状況
	例 2021年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	1 2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(随時募集も含む)	資金分配団体に採択
	2 2022年度(通常枠)	資金分配団体に申請中(当落未定)
	3	
	4	
5		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
☐ 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	☐ 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	☐ 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	☐ 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐ 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	☐ 2)-④働くことが困難な人への支援
	☐ 2)-⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	☐ 2)-⑥女性の経済的自立への支援
☐ 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	☐ 3)-⑦地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	☐ 3)-⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	☐	
------------------------	---	--

入力数 0 字

実施期間	2022年10月 ~ 2024年3月	事業 対象地域	全国	事業対象者： (助成で見込む 最終受益者)	高齢者、障がい者・児、ひとり親・子育て中の親、外国人、犯罪歴・非行歴のある少年	事業 対象者人 数	200人x10団体 =2000人
------	--------------------	------------	----	-----------------------------	---	-----------------	---------------------

I. 団体の社会的役割

<b>(1) 団体の目的</b>
サードセクター組織の経営の責務を負う人材が広く地域や事業の種類を越えて連帯し、互いに知見を学びあい(つなぐ)、経営力を高め(伸ばす)、さまざまな提言活動を行う(提言する)ことにより、我が国が直面する様々な社会的課題の解決に向けて、サードセクターをはじめ、企業セクターならびに行政セクターが、各々適切な役割を果たす多面的な社会を実現する。
<b>(2) 団体の概要・事業内容等</b>
①つなぐ事業：サードセクター組織の経営者同士が経営課題を話し合う相互援助の場と機会を提供する。 ②伸ばす事業：各種講座・セミナーの開催を通じてサードセクター組織の経営力を向上し、コンサルタントの養成・派遣により次世代の経営者層を育成する。 ③提言事業：サードセクター組織の経営者集団としての立場から各種調査研究活動を実施し、政府・行政や企業、社会に対する提言活動を行う。

入力数 (1) 168 字 (2) 191 字

II. 事業の背景・社会課題

<b>新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により深刻化した社会課題</b>
新型コロナウイルスは、変異で弱毒しながら当分の間継続すると想定されるので、治療体制を整えたうえで、感染抑制だけを最優先にするのではなく、感染を抑えつつも社会経済生活を回す新しい活動様式を、NPOも企業も行政も開発していく必要がある。将来、さらに新たな感染症が繰り返して発生することがほぼ確実なので、これはその時のためにも必要とされる課題である。 新しい活動様式としては、リモートによって感染症対策と両立した活動を行うと同時に、対面より劣るサービスにとどまることなく、新しい価値を生み出すことが理想である。実際そのような新しい価値を生み出している事例も現れている。こうした事例は、コロナの収束によって捨てられるべきではなく、コロナ後の時代へも継承発展させていくべきだと考える。 現在の状況では、依然としてコロナ禍が続く中、下記のように低所得者、高齢者、障害者、ひとり親など社会的弱者に打撃をもたらし、さらに格差を顕在化させているので、それらの人々へのサポートを新しい形で継続させると同時に、そこで生み出された新しい活動様式を、コロナ後も発展継承させるための準備を進めることも重要な課題として浮上している。 ひとり親家庭では、0-40%収入減少した65.5%、健康に不調が生じている49%。(熊本県ひとり親家庭福祉協議会2021年調査) 障害者の雇用では、「コロナ禍による長期的な変化があった」が70.7%。「今後の事業経営の継続ができない不安がある事業所」は44.7%、その中には「1年以内の廃業も考えている事業所」もある。(熊本県調査2020年12月) 高齢者は、41%強の高齢者に外出頻度の著明な低下がある。このまま外出自粛による高齢者の身体不活発が持続すると、今後は元気な高齢者でも要介護になったり、認知症になったりする可能性が高い。(公益財団法人長寿科学振興財団 2020年12月)

入力数 799 字

<p><b>(2)新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠の助成申請に至った理由</b></p> <p>2022年7月以降、いまま第7波にて、全国各地で新規感染者の数が増加に転じており、多くの地域においては急速に感染が拡大している。片や新型コロナウイルスは弱毒化し、ワクチンも普及しつつある。重症化率はさがっているが、長期にコロナの感染対策の影響は続くと思われる。困難を抱えるひとの就労環境や生活環境は、コロナの感染の影響が長引けば長引くほど確実に悪化していく。コロナが完全に終息するのをまつのではなく、with/afterコロナにむけて、できるだけ早く、新しい活動様式に転換するきっかけをつくり、探求して行く必要がある。</p>
--

入力数 258 字

**III.事業**

<p><b>(1)事業の概要</b></p> <p>高齢者、障がい者・児、ひとり親家庭、非行歴・犯罪的のある若者などが受益者であり、デジタル化は相応しくないとされている活動分野において、デジタル化をしつつ、感染対策をしながら対面の活動の工夫をし新たな事業へと転換させる。2020年度事業の経験を参考に、with/afterコロナにむけて感染症やITに関する専門家とPOが連携協力し「新しい活動様式」を探求していく。この探求を行う過程にて、つまり刻々と複雑化、深化、多様化、変化していく地域や社会の課題を解決するために、有効で魅力ある事業を企画し、実践し、評価し、さらに改善するという活力あるサードセクター組織の経営力を強化していく。</p>
--

入力数 291 字

**資金支援**

(2)-①活動（実行団体の活動想定）	時期
①ひとり親家庭への就労支援・生活支援	2022年12月～2023年11月
②高齢者への外出支援・介護予防支援	2022年12月～2023年11月
③障害者への就労支援・生活支援	2022年12月～2023年11月
④犯罪歴・非行歴のある少年への就労支援・生活支援	2022年12月～2023年11月
⑤DVや児童虐待防止のための相談事業、援助活動	2022年12月～2023年11月
⑥デジタル化と感染対策をしながらの新しい活動様式を生み出す活動	2022年12月～2023年11月

(2)-②アウトプット（事業の実施により生み出された結果）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①ひとり親家庭へ就労支援・生活支援がなされている。	①就労支援・生活支援の相談件数	①相談記録	200件	2023年11月
②高齢者へ外出支援や介護予防支援がなされている。	②外出支援・生活支援事業の参加者数	②活動記録	3600人	2023年11月
③障害者への就労支援・生活支援がなされている。	③新たな障害者雇用数、給料昇給数	③賃金台帳	10人	2023年11月
④犯罪歴・非行歴のある少年への就労支援・生活支援がなされている。	④少年の就労支援・生活支援のための対応件数	④対応記録	60件	2023年11月
⑤DVや児童虐待防止のための援助活動がなされている。	⑤DVや児童虐待の対応件数	⑤活動記録	240件	2023年11月
⑥デジタル化とコロナの感染予防対策をしながら「新しい活動様式」生み出している。	⑥新しい活動様式の事例数	⑥成果報告書での紹介数	10件	2023年11月

**非資金支援**

(3)-①活動（資金分配団体による伴走支援）	時期
①感染症やITに関する専門家とPOが連携協力し、with/afterコロナ時代のための、新しい活動様式を探求する。	2022年12月～2023年11月
②実行団体間や、他地域で活動しているサードセクター組織・企業と協力・連携できる機会をつくる。	2022年12月～2023年11月
③事前評価の重要性を理解するためにツリー型ロジックモデルシート作成支援を行う。	2022年12月～2023年11月
④社会から信頼される組織となるために、規定類などの作成支援を行う。	2022年12月～2023年11月

(3)-②アウトプット（事業の実施により生み出された結果）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①with/afterコロナ時代のための、新しい活動様式が生み出されている。	①新しい活動様式の数	①成果報告書での事例紹介数	①10件	2023年11月
②NPO、企業、行政との連携ができています。	②連携数	②実行団体からのヒヤリング	②8件	2023年11月
③事前評価の重要性が理解できている。	③-1作成されたロジックモデルの数	③-1作成したロジックモデルの数	③-1 5件	2023年11月
④ガバナンス・コンプライアンス体制の重要性が理解されている。	③-2作成のワークの回数と参加者数 ④-1作成もしくは改定された規定の数 ④-2理事、事務局、関係者で重要であると思っている人の割合	③-2活動記録 ④-1実行団体からのヒヤリング ④-2関係者へのアンケート	③-2 1団体3回、5人×10団体 ④-1 5×10団体 ④-2 90%	2023年11月 2023年11月 2023年11月

(4)事業終了後に目標とする状態（短期アウトカム）	実施・到達状況の目安とする指標（任意）	把握方法（任意）	目標値/目標状態（任意）	目標達成時期（任意）
①ひとり親家庭への就労支援と生活支援が利用者目線で多角的に提供されている。	①利用者へのアンケート	①自由回答欄への回答数	①50件	2023年11月
②高齢者が外出し、生活機能の衰えが予防できている。	②利用者へのアンケート	②自由回答欄への回答数	②50件	2023年11月
③新しい活動様式が実践されている	③実行団体へのアンケート	③新しい活動様式への期待のコメント	③10件	2023年11月

**IV.実行団体の募集**

(1)採択予定実行団体数	10 団体	(2)1 実行団体当たり助成金額	1 0 0 0 万
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>事前に新しい活動様式についてのセミナーを開催し、ニュースリリースをして集客する。ひとり親家庭、少年や児童虐待、障がい者に関する活動をしている団体に対しては、NPOセンターへ、高齢者の活動に関しては認定特定非営利活動法人市民福祉団体協議会やNPOセンターに対し、DM発送とメールマガジンにて広報する。2020年度採択団体12 団体と2020年度実施事業のセミナー等の参加者、成果報告会の参加者に案内する。</p>		
(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）	<p>①同一事業の申請団体に関しては、2020年度事業終了後の状況や取り組みの報告書を提出してもらい、先回のアウトプット、アウトカム、もしくはなぜ改善できなかったかをヒヤリングする。その後2次審査に進む。②新規団体、新規事業に関しては、事務局にて申請内容についてヒヤリングを実施し、その後書類選考を行う。①と②の団体の二次審査はプレゼンテーションを実施し、その後、審査委員会で採択団体と金額を選考、理事会にて金額と採択団体を決定する。</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	統括責任者[ ]。プログラムオフィサー[ ]。会計責任者は[ ]。事業担当者[ ]。規定類作成支援、ガバナンス・コンプライアンス支援[ ]。社会福祉法人ガバナンス・コンプライアンス支援[ ]。ツリー型ロジックモデル作成支援[ ]。
(2)他団体との連携体制	認定特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会、東海市民ネットワーク、くまもと未来ネットに広報をお願いする。
(3)想定されるリスクと管理体制	コロナ禍であることから事業が計画通りに進まない可能性がある。月1回の伴走支援とともに、早めに現状を把握して対策をたてる。感染対策の専門家と相談をしながらすすめる。

VI.関連する主な実績

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>			
<b>①コロナウイルス感染症に係る事業</b>			
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>		※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
<b>②-1その他、助成金等の分配の実績</b>			
2010年～2011年、内閣府地域社会雇用創造事業 起業支援金交付 147社(交付額:263,000,000円) 2012年 復興支援型内閣府地域社会雇用創造事業 63社(交付額:157,500,000円) 2020年 休眠預金 新型コロナウイルス対応支援助成事業 12社(交付額25,500,000円)			
<b>②-2前年度に助成した団体数</b>		<b>②-3前年度の助成総額</b>	
<b>(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</b>			
・経済産業研究所「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」(2015年～2018年)・経済産業研究所「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」(2013年～2015年)・経済産業研究所「日本におけるサードセクターの経営実態と公共サービス改革に関する調査研究」(2011年～2013年)・経済産業研究所「日本におけるサードセクターの全体像とその経営実態に関する調査研究」(2010年～2011年)・埼玉県「平成23年度埼玉県NPO等人材開発支援事業」(2011年)ツリー型ロジックモデルの作成支援をしながら基盤強化支援を行う。・岩手県「被災者のコミュニティ形成支援と地域産業である農業の新展開プロジェクト」(2012年)・宮城県「NPO等の経営力強化プロジェクト業務」(2012年)・熊本県「NPO等のマネジメント能力向上支援事業」(2012年～2019年)ツリー型ロジックモデルシート作成支援のコンサルティングを行い、地域の核となるNPOの基盤強化のために伴走支援を行う。・中小企業庁「地域創業促進支援事業」(2014年～2015年)・東京都インキュベーション施設に於けるインキュベーションマネージャー業務(2016年～現在)・東京都「女性・若者・シニア創業サポート事業」に於けるアドバイザー業務(2017年～)融資サポートと決定後5年間のハンズオン支援を行う。・城南信用金庫と連携し創業支援を行う。全国よい仕事おこしネットワーク事務局と連携しビジネスマッチングを行う。			